* 国連ハイレベルウィーク学生派遣
* 2019年9月22日～28日開催（ニューヨーク・マリオット・イーストサイド他）
* 参加者

学生4名［上智大学、横浜市立大学、青山学院大学］、サイドイベント参加者［茂木敏充外務大臣、加藤勝信厚生労働大臣、塚田玉樹外務省地球規模課題審議官、別所浩郎国連大使、JICA、ストップTBパートナーシップ、ノバルティス財団、経済協力開発機構（OECD）、国連経済社会局（UNDESA）、WHO、元フランス国外務大臣、ウングボ国際農業開発基金総裁、フランス国国防庁長官、ノルウェー国際開発副大臣、ジョージア州議会、UNICEF、英国国際開発省（DFID）、ドイツ国アジア太平洋地域代行局長、国連常任理事（赤道ギニア共和国）、UNDP、SIDE、DEVCO］

* 内容

ニューヨークで国連総会ハイレベルウィークが開催され、気候変動・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジなどSDGｓ関連のサイドイベントに日本から学生代表4名が参加した。革新的資金調達のセッションにおいて、参加学生の1人は「民間セクターとの協力・市民社会を巻き込むことは非常に重要。民間資金の導入・国際連帯税を実施するとなると実際に負担をすることになるのは彼らです。そのため彼らを議論に巻き込み、彼らの意見を取り入れる事が必要になると思います。しかし、残念ながら今回のサイドイベントのスピーカーリストの中には民間セクターや市民社会の方が一人もいませんでした。我々若者を含めた市民社会を今後どのように議論に巻き込んでいこうとお考えになっていますか」と質問した。この質問に対して別所国連大使は、ユニバーサルヘルスカバレッジの会合などにも市民社会の代表を呼んでいることを挙げ、国連が近年市民社会を巻き込もうとしていると説明された。革新的資金調達システムの構築に民間セクターや市民社会を巻き込む重要性については、同じセッションの中でカナダやUNDPも指摘した。